

デジタルの力で切り拓く
誰もが輝き幸せに満ちたまち

小 値 賀 町 DX推進計画

目次

第1章 策定の背景と目的

- ▶ 策定の背景と目的 4
- ▶ 計画の位置付け 5

第2章 基本方針

- ▶ DXとは 7
- ▶ 目指す姿 9
- ▶ 推進分野の戦略（5つのDX） 10
- ▶ 推進体制 11
- ▶ 大切にすること 12
- ▶ 計画期間・推進方法・ロードマップ 13

第3章 各分野のDX施策

- ▶ 行政改革でもっと身近な行政へ 15
- ▶ スマホで完結する行政の実現 17
- ▶ デジタルに強い職員の育成 19
- ▶ 持続可能なデジタル財政運営 21
- ▶ 寄り添う子育て窓口の実現 23
- ▶ デジタルで実現する未来の学び 25
- ▶ 未来を支える人材輩出の町へ 27
- ▶ デジタル医療体制の構築 29
- ▶ デジタルの輪でつくる安心と笑顔あふれる福祉の実現 31
- ▶ 災害に強い町へ 33
- ▶ スマートな暮らし・環境の整備 35
- ▶ スマートインフラの整備 37
- ▶ データとテクノロジーで実現する未来の農業 39
- ▶ デジタルで育む水産業の未来 41
- ▶ 一步先の離島観光へ 43
- ▶ 次世代型の小さな商圈への挑戦 45
- ▶ 官と民でつくる共創プラットフォーム 47
- ▶ デジタルと協働による文化継承 49
- ▶ 世界文化遺産の継承 51

第1章：策定の背景と目的

策定の背景と目的

近年、少子高齢化や人口減少といった深刻な課題に直面している日本では、社会に対する不安が高まっています。2024年の出生数は、70万人を割ると推定され、少子化の加速が顕著となっています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大やAI※¹技術の発展など、社会情勢の変化や生活様式の多様化により、将来の予測がますます困難な時代に突入しました。

このような状況下、行政は複雑・多岐にわたる役割を担い、限られた資源で住民サービスを提供するため、情報技術を活用した行政サービスの改革、すなわちデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進が強く求められています。政府は「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を目指し、「自治体DX推進計画」や「自治体DX推進手順書」を公表し、自治体に取り組むべき施策を提示しています。さらに、デジタル庁の発足や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の公表など、国全体でデジタル社会の構築に向けた取り組みを積極的に進めています。

長崎県においても、2021年3月に「ながさきSociety5.0推進プラン」を策定し、2040年問題をはじめとする中長期的な課題に対応するため、DXの推進を図っています。また、2024年12月には「長崎県インフラDXアクションプラン」を公表し、ICT※²を活用したインフラ整備や災害対応のDXを推進しています。

こうした背景を踏まえ、国や県の計画と整合を図りつつ、第5次小値賀町総合計画にて掲げた将来像「一人ひとりが輝き 小さな幸せに満ちたまち 小値賀町」を実現するため、本町が目指すべき姿や、今後実施するデジタル化施策の基本的指針として、「小値賀町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定します。

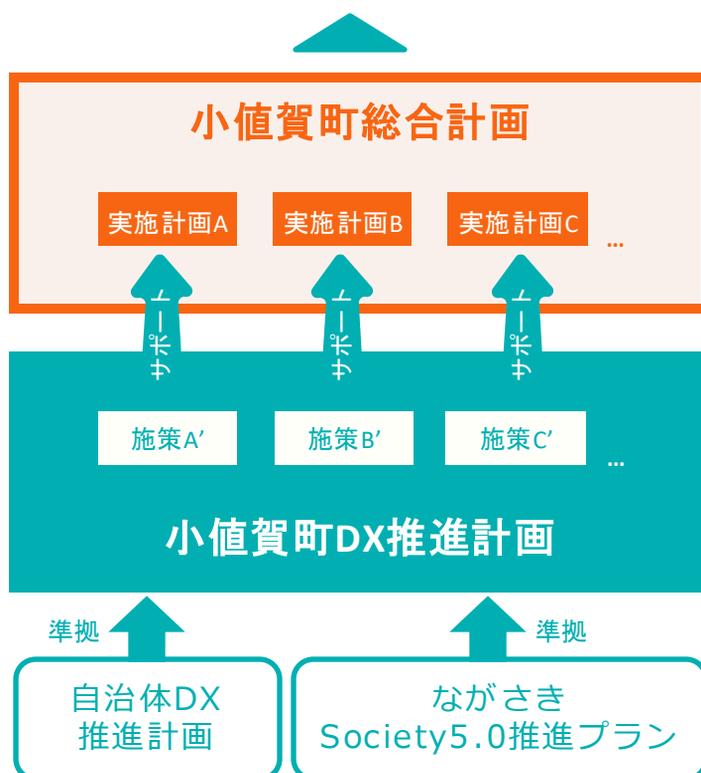
1. AI：Artificial Intelligenceの略称。人工知能。コンピュータが人間の知能を模倣し、学習や判断を行う技術。
2. ICT：Information and Communication Technologyの略称。情報技術(IT)を有効に活用したコミュニケーションを重要視する。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。

計画の位置付け

本計画は、第5次小値賀町総合計画の基本理念・将来像の実現をデジタル技術で支援するための取組方針や具体的な施策を取りまとめたものです。国の「自治体DX推進計画」や県の「ながさきSociety5.0推進プラン」に準拠するとともに、本町における各分野の実施計画をサポートするものとして位置付けます。

また、本計画は、官民データ活用推進基本法^{※3}第9条第3項に規定する、市町村官民データ活用推進計画^{※4}を兼ねるものとしします。

【将来像（ビジョン）】
一人ひとりが輝き
小さな幸せに満ちたまち
小値賀町



3. 官民データ活用推進基本法：官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関し、基本理念を定め、国などの責務を明らかにし、官民データ活用推進基本計画の策定その他施策の基本となる事項を定めたもの。
4. 市町村官民データ活用推進計画：国の官民データ活用推進基本計画に即し、かつ、都道府県官民データ活用推進計画を勘案して、市町村が努力義務で策定するもの。

第2章：基本方針

デジタル・トランスフォーメーション（DX）とは

DXとは、Digital Transformation（デジタル変革）の略称であり、一般的にデジタル技術による社会経済の変革を意味しています。本計画では、デジタル化を目的とするのではなく行政サービスの変革を目指すという意を込めて「デジタル技術“も”活用して、町民本位の行政・地域・社会などを再デザインするプロセス」と定義します。

デジタル技術の活用というと経費削減・人員削減・作業効率化など業務本位のICT化（情報化）の視点で検討されてしまいがちですが、DXにおいては、住民サービスの向上を目的として課題解決だけでなく新しい価値を生み出す事が主眼です。そのため、「利用者（住民）にとってのサービスの見やすさ、使いやすさ（UI※⁵）」や「利用者（住民）がサービスを通して得られる感動や印象といった体験（UX※⁶）」など、単なるデジタル技術の導入ではなく、デジタル技術の利点を取り入れることでこれまでとは違ったアプローチで業務のやり方を再デザイン・再構築し、その一歩先にある、新たな価値の創造を目指します。

また、本計画では、いわゆる「デジタル化」を次のページの3つの分類で捉えた上で、ICT化は「業務効率化のためのデジタルの利活用」、DXは「住民本位のデジタル技術の利活用」として、明確に区別して扱います。

※DXの「X」はトランスフォーメーション（Transformation）の略ですが、「T」ではなく「X」と書くのは、「Trans」が「交差する」という意味があるため、交差を意味する1文字「X」が使われています。

5. UI：User Interfaceの略称。サービスの「見やすさ」「使いやすさ」などの意味で用いられる。

6. UX：User eXperience（ユーザーエクスペリエンス）の略称。「利用体験」「利用者体験」などの意味で用いられる。広義には、製品やサービスを通して得られる使いやすさ・感動・印象といった体験すべてのこと。

デジタル化の3分類

	情報のデータ化 Digitization	業務のICT化 Digitalization	デジタルによる 価値創造 Digital Transformation
内容	アナログの情報をデジタルの形式に変換する技術的過程	情報のデータ化を前提として業務をICT化する業務的過程	情報のデータ化、業務のICT化を前提に、町民本位の行政、地域、社会を再構築する価値創造的過程
ミッション・ビジョンの必要性	低い ←————→ 高い		
用語の親和性	業務効率化・省力化・経費削減 ←————→ UI・UX・個別最適化		
視点	業務本位 ←————→ 町民本位		
視点	部分的・戦術的 ←————→ 全体的・戦略的		
視点	業務 ←————→ 経営		
3分類のイメージ例	マイナンバーカードの普及・活用によって、行政サービスの申請時に、申請用紙への記入が省略できる。	マイナンバーカードが普及し、コンビニエンスストアなどで自動交付機を利用できる。曜日や時間帯を問わず、いつでも町民票を取得できる。	町民が市役所を訪れることなく、プッシュ型※7で必要な行政サービスが必要としている人に提供される。
備考	一般的に「ICT化」「IT化」と捉えられる段階で、既存のアナログの業務を前提としている。	既存のアナログ業務や価値観を前提としない。	

7. プッシュ型：サービス提供者が利用者に対して積極的・能動的にサービス提供（プッシュ）する方法。利用者は行動することなく、受動的にサービスの提供を受けることができる。

目指す姿

デジタルの力で切り拓く 誰もが輝き幸せに満ちたまち

小値賀町は、あたたかい人のつながりが息づくまちです。この大切な魅力を最大限に生かし、未来へと引き継いでいくことが私たちの使命です。

そのために、まずは行政運営を抜本的に改革し、データ基盤の整備や職員の意識改革を進めることで、新たな仕組みを再構築します。こうした取り組みにより、町民一人ひとりがデジタル技術の恩恵を十分に受けられる環境を整備していきます。

さらに、デジタル化による効率化で生まれた時間的余裕を活かして、地域の隅々まで見渡し、目の行き届いた、顔の見える優しい行政サービスを展開していきます。これにより、町民の皆様が安心して暮らせる、きめ細やかなサポートを実現することを目指します。

そして、町民の皆様と力を合わせ、このまちの魅力を次世代に継承していくことが私たちの最終的な目標です。自然や人のつながりを大切にしながら、よりよい未来を共に作り上げていきます。

推進分野の戦略（5つのDX）

行政のDX

行政の業務プロセスを見直し、業務の効率化を図ります。町民により迅速かつ質の高いサービスを提供する組織体制を構築するとともに、持続可能な行政運営を実現します。

ひとのDX

デジタル技術を活用して、町民一人ひとりが地域社会で活躍できる環境を整備します。子育て、教育、移住支援など多様な分野で、人材育成を中心に進め、町民がデジタル技術を駆使して自分の可能性を広げられるまちを実現します。

くらしのDX

行政サービスや地域の生活インフラをデジタル化し、町民が便利さを感じるまちづくりを推進します。特に行政手続きや防災情報のデジタル化に重点を置き、安心して便利な暮らしを実現します。

しごとのDX

デジタル技術を活用して地域の農業、漁業、観光産業を活性化します。特にスマート農業や観光DXに取り組み、安定した経済基盤をデジタル技術で実現します。

協働のDX

町民や地域団体が、デジタル技術を活用して協働できる環境を構築することで、町民の意見交換や活動参加を促進し、町全体での取り組みを進めていきます。

推進体制

DX推進本部

DX推進本部を柱とした推進体制を構築し、小値賀町DX推進計画の推進及び全体の進捗管理を行います。

部局横断的に検討するテーマを決定し、権限と責任を持たせたDX推進リーダー（班長又は係長）を指定します。

DX推進WG※8

DX推進リーダーは、DX推進WGの運営及び進捗管理を行います。

外部デジタル人材

各DX推進WGの実効的な伴走支援を行う外部デジタル人材を確保し、専門的な知見に基づく助言や指導を行います。



8. WG：ワーキンググループ。特定のテーマや課題解決のために、複数人が協力する組織体。

大切にすること

1 サービスデザイン思考^{※9}

町民目線に立った「簡単」なデジタルサービスを提供し、町民の利便性を向上させます。町民の日々の体験やニーズを丁寧に汲み取り、真に役に立つサービスの設計を目指します。特に、高齢者や障がいをお持ちの方々を含む全ての町民がなどしくデジタル社会の恩恵を享受できるよう、きめ細やかな配慮を行います。

2 BPR^{※10}（業務改革）

業務プロセスの「見える化」を徹底し、効率化を推進することで、職員が政策立案などの付加価値が高い業務に注力できる「余白」を創出し、行政サービスの質の向上を図ります。RPA^{※11}やAIを活用した自動化により、職員の負担を削減し、業務の効率化を目指します。

3 対話と連携

町内外の多様な人材や専門家との対話と連携を推進し、持続可能なまちづくりの実現を図ります。地域に根ざした人材育成と外部の先進的な知識や技術を柔軟に取り入れることで、地域経済の活性化と社会の健全な発展に貢献します。

4 失敗を恐れず挑戦する

失敗を恐れず主体的に課題解決に挑む職員の育成と挑戦を支える組織文化の醸成を通じて、日々の小さな課題にも前向きに取り組む風土を築きます。さらに、地域の特性を活かした柔軟な発想でデジタル変革を進め、新たな価値や革新的サービスを創出します。

5 一歩ずつ、一貫して進む

ステップを細分化し、一度に全てを変えようとせず、アナログからでも、できるところから始めます。小さな成功を積み重ねることで関係者の理解と協力を得ながら、一貫したプロセスを進め、組織全体の意識と体制を強化することで、持続的な変革を実現します。

9. サービスデザイン思考：サービスを利用する際の利用者の一連の行動に着目し、ユーザ本意の視点でサービス全体を設計する考え方。

10. BPR：Business Process Re-engineeringの略称。業務プロセスを抜本的に見直し、再構築すること。

11. RPA：Robotic Process Automationの略称。これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できるロボットやAIなどを活用して代行・代替し、自動化する取組。

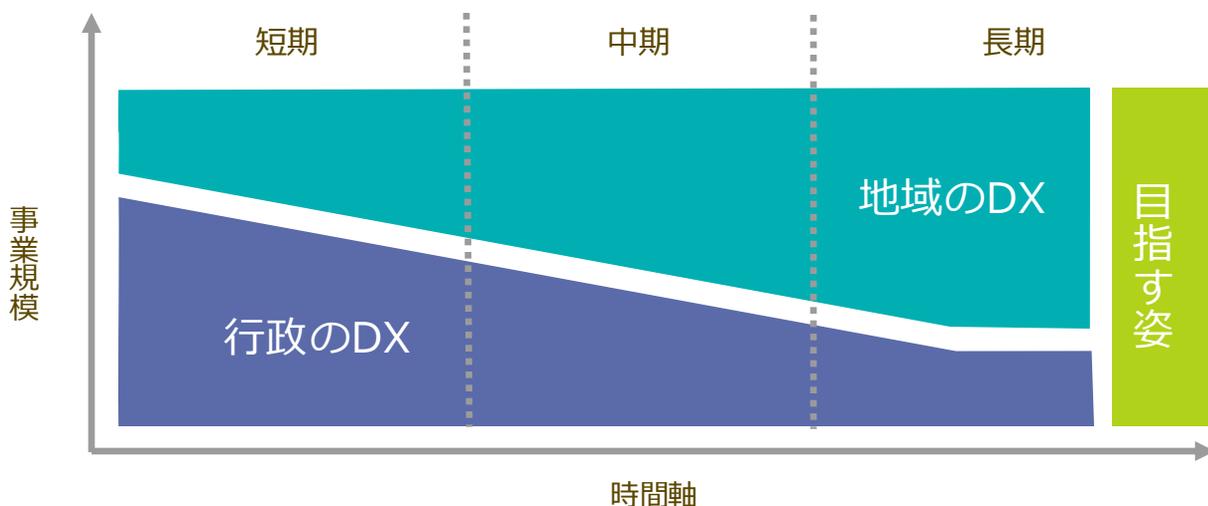
1) 計画期間

2025年度～2028年度（令和7年度～令和10年度）の4年間

2) 推進方法・ロードマップ

本計画はPDCAサイクル※12を活用して1年ごとに進捗を検証し、国の動向や社会経済情勢の変化、技術の進展などを踏まえながら必要に応じて適宜見直しを行います。まずはBPRによる業務プロセスの徹底的な見直しを進め、アナログでのワークフロー改善やペーパーレス化※13など、取り組みやすい分野から着実に業務効率化を図ります。この過程を通じて得られたノウハウや成功体験を職員同士で共有するとともに、研修やワークショップを実施することで「デジタルを活用して何を実現するのか」、「町民にとってより良いサービスとは何か」を主体的に考えられる人材を育成し、職員の意識改革を促します。こうした変革を基盤として、町民本位の行政サービスの理想像を描きながらアジャイル型※14のアプローチで施策を実行し、スピード感のある意思決定と併せて柔軟に改善を重ねていきます。

その結果、行政のDXが進むことで職員に生まれる時間的・資源的な余力を、さらに地域全体の変革（地域DX）へと拡張し、民間企業や大学、NPO※15など多様な主体との連携を通じて新たな事業やサービスを創出していきます。最終的には、地域の隅々にまで行き届くサービスを展開することで、高齢者や障がい者、子育て世代などあらゆる立場の人々が安心して暮らせる環境を整え、一人ひとりの幸せを実感できる持続的なまちづくりを実現します。DXは単にデジタル技術を導入するだけでなく、行政が変わり、地域も変わり、ひいてはすべての町民を巻き込む形で地域社会そのものをトランスフォームする取り組みであり、今後も柔軟に計画を見直しながら持続可能な取り組みを継続していきます。



12. PDCAサイクル：計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Act)のプロセスを循環させ、目標の達成や業務改善を行うマネジメント手法。

13. ペーパーレス化：ペーパーレスとは、紙媒体を電子化してデータとして活用・保存すること。

14. アジャイル型：顧客要求の変化に迅速柔軟対応し、短期間で改善を繰り返す、現場で採用される開発手法。

15. NPO：Non-Profit Organizationの略称。非営利組織。利益追求せず社会貢献を目的に活動する団体。

第3章：各分野のDX施策

「変革への挑戦」

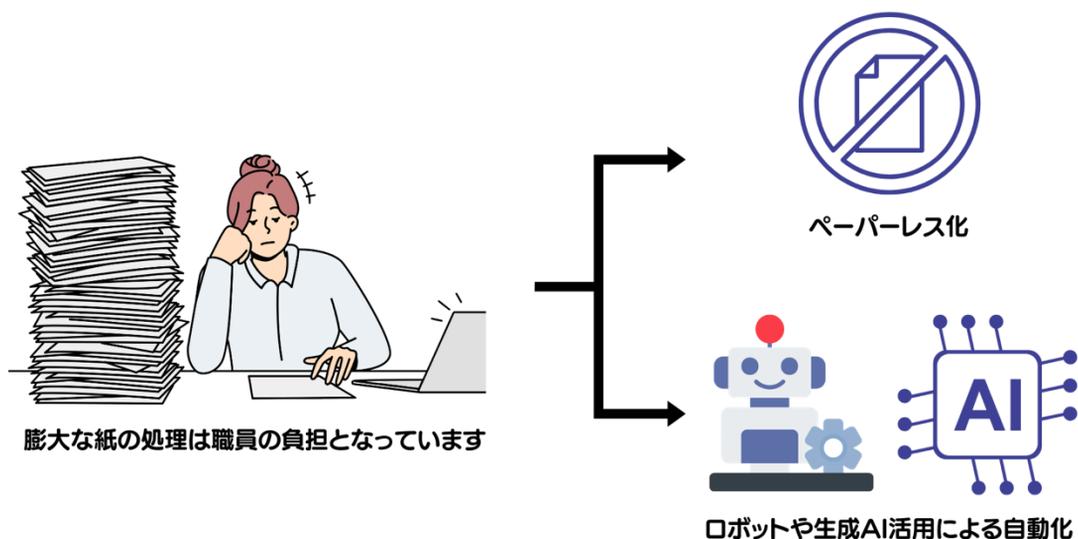
行政改革でもっと身近な行政へ

現状と課題

行政のデジタル化に向けた動きが加速する中、業務効率化への期待が高まっています。しかしながら、本町では紙文書や押印といった従来の慣習が根強く残っている状況です。また、職員の業務負担は増大し続けており、このまま続けば町民サービスの質の低下を招く恐れがあります。さらに、システムの標準化・共通化の推進と同時に、職員のデジタルリテラシー※16を向上させ、デジタル社会に適応した自治体運営を目指す必要があります。

取組
方針

徹底的なBPRとシステム標準化により、業務の見える化・効率化を進めます。また、紙文書や押印の慣習を見直し、ペーパーレス化、窓口業務の一本化などを推進するとともに、RPA・AIの導入を検討し、職員の業務負担を軽減します。



16. リテラシー：本計画においては、DXを推進するのに必要な土台となる基礎的な能力。

電子決裁システム・文書管理システムの導入

紙文書や押印文化が根強い小値賀町において、電子決裁システムと併せて文書管理システムを導入します。初期段階では、内部文書の電子化を進め、段階的に外部への対応も含めた完全ペーパーレス化を目指します。これにより、電子決裁フローと文書管理を一体的に運用し、保存スペースの削減や検索性の向上、情報共有の迅速化が期待できます。

20業務のシステム標準化の推進

小値賀町では、行政業務の効率化と職員負担の軽減を目指し、町内で実施される主要な20業務を対象にシステム標準化を推進します。まず、現行の業務フローを詳細に洗い出し、各部署で異なる操作やルールを整理・統合することで、重複作業や不整合を解消します。さらに、標準化された仕様に基づき、共通のシステム機能と操作手順を導入・運用することで、職員の学習コストを抑えながら運用を安定化させます。こうした取り組みにより、個別対応に追われる時間を削減し、町民へのサービス向上と業務の持続可能性を高めることを目指します。

業務プロセスの見える化とBPRの徹底

小値賀町では、業務プロセスの見える化を通じ、徹底したBPRを実施します。まず、職員の作業フローを詳細に洗い出し、非効率なステップや重複業務を見直すことで、作業時間を大幅に削減します。さらに、標準化した業務フローを職員全体で共有し、マニュアル整備や研修を通じて定着を図ることで、運用時の混乱を防ぎます。これにより、職員の負担を軽減すると同時に、町民サービスの迅速化と質の向上を期待します。



窓口業務の一本化

町民がより簡便に行政サービスを受けられるよう、窓口業務を一本化し、総合窓口を設置します。まず、町民申請業務の内容をリスト化し、誰がどの手続をどこで行うのかを明確に整理します。これにより、総合窓口であらゆる申請が完結できるようになり、複数の部署を回る負担を軽減します。こうしたアナログ中心の業務プロセスをまず整備することで、将来的なデジタル化への下準備とし、職員間で情報共有を徹底しながら、待ち時間の削減と業務効率の向上を図ります。

「ポケットにいつでも行政を」

スマホで完結する行政の実現

現状と課題

公式ホームページや広報誌「おぢか新聞」、公式LINEアカウント※17など、多様な媒体を活用して情報発信やオンライン申請の整備を行っていますが、町民のニーズに十分に配慮されているとは言い難い状況です。また、高齢化率が高い本町では、スマートフォンなどの操作に不慣れな高齢者への配慮が必要になっています。

取組
方針

各情報発信媒体の連携を強化し、効果的な情報発信を行います。また、公式LINEアカウントのセグメント配信機能※18を活用し、利用者に応じた的確な情報発信を実現します。行政手続きのオンライン化を推進し、公式LINEアカウントや公式ホームページから直接手続きが可能なメニューを拡充します。また、パソコンやスマートフォンの操作に不慣れな方を対象としたデジタル講座を積極的に開催して、デジタルデバインド※19の解消を目指します。



役場窓口での申請等



スマホで申請等が完結

- 17.公式LINEアカウント：コミュニケーションアプリ「LINE（ライン）」上で本町がアカウントをつくり、友だち追加してくれたユーザーに直接情報を届けられるサービス。
- 18.セグメント配信：居住地や購入履歴などの条件で絞り込み、対象となるユーザーに合わせた情報を送信するマーケティングの手法。
- 19.デジタルデバインド：情報技術（特にインターネット）の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる情報格差。

町民に向けたプッシュ型通知による積極的な情報発信

公式LINEアカウントを活用し、プル型※20からプッシュ型へ情報発信を変革することで、必要な情報をタイムリーに町民へ届けます。セグメント配信機能により、子育て世代向けのイベント情報や高齢者向けの健康情報など、多様なニーズに合わせた発信が可能になります。災害や緊急時には従来の防災無線だけでなく、LINE上のプッシュ通知を活用することで、見逃しを最小限に抑えます。また、外国人の町民や観光客に向けた多言語対応を進めることで、情報の届く範囲をより広げます。こうした取り組みにより、行政との距離を縮めるだけでなく、緊急時の情報伝達スピードを大幅に高めることが期待されます。

公式LINEアカウントからの各種手続きの拡充

行政手続きのオンライン化を進めるため、公式LINEや町のホームページ上から申請や手続きが完結できるプラットフォーム※21を構築します。これにより、町民が役場に足を運ぶ必要が減少し、業務効率の向上や行政コストの削減が見込まれます。特に高齢者や多忙な働き世代にとって利便性の高い仕組みとなるよう、使いやすいデザインと直感的な操作性を重視します。

デジタルデバイドの解消を目指したデジタル講座の開催

スマートフォンやタブレットの操作に不慣れな町民を対象としたスマートフォン教室を定期開催します。加えて、今後実施される行政手続きのオンライン申請方法についても説明会などを行い、町民が自宅から手続きを完了できるようサポートします。

また、納島などの二次離島へBWA※22を整備し、ハード面からのデジタルデバイス対策を推進し、持続的な地域格差の是正を図ります。

これらの取り組みにより、高齢者やデジタル機器に不慣れな世代、または、地理的不利条件下でのデジタルデバイドを解消し、誰もが行政サービスを公平に利用できる環境をソフト面・ハード面の両面から整備します。



20.プル型：利用者の需要に応じ、必要時に情報や製品を受取る受動的サービス供給方式。

21.プラットフォーム：システムやサービスの提供に必要な「土台となる環境」。

22.BWA：Broadband Wireless Accessの略称。高速無線通信でインターネット接続を実現する技術。

「デジタル時代を担う」

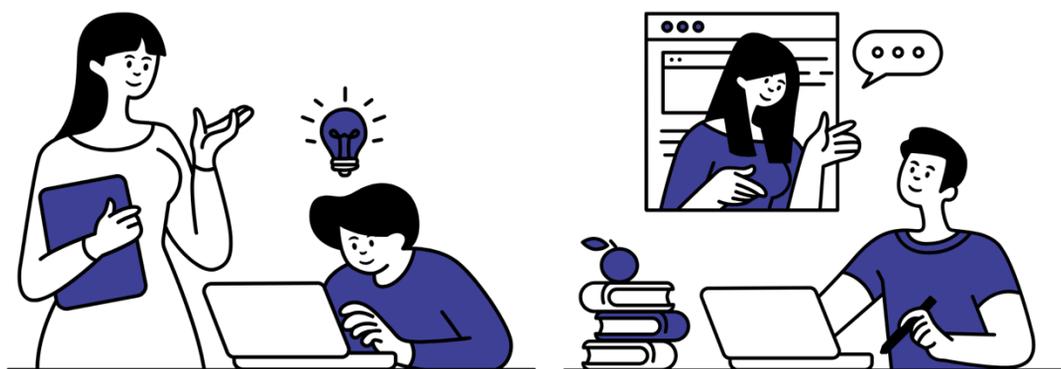
デジタルに強い職員の育成

現状と課題

DXを推進するための専門的な人材が不足しており、デジタル化を推進する上で障壁となっています。デジタルに関する知識やスキルを持つ職員を育成することで、組織全体のデジタル対応力を強化する必要があります。また、限られたリソースを最大限に活用するため、民間企業や他自治体との連携が不可欠となっています。

取組
方針

職員一人ひとりが基本的なデジタルツールを効果的に活用できる能力を身につけ、職員のデジタルリテラシー向上を図ります。また、外部デジタル人材を活用し、最新のデジタル技術に関する知見やノウハウを共有することで、組織全体のDX推進を加速させます。



研修を通じた職員のリテラシー向上

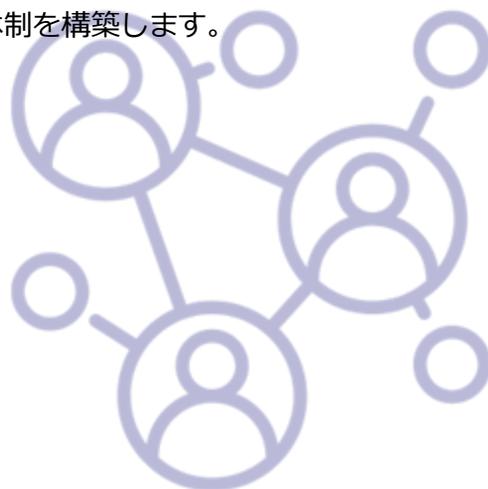
デジタル人材を育てる 職員研修の開催

小値賀町のDX推進には、職員のデジタルリテラシー向上が不可欠です。全職員を対象に、デジタルツールや生成AIの基本的な活用方法を学ぶ研修を定期的に行います。特に、デジタルスキルに優れた職員をDXリーダーとして位置付け、組織内でのデジタル化推進の中心的役割を担ってもらいます。これにより、職員全体のデジタルリテラシー向上と、DX推進体制の強化を図ります。



外部デジタル人材の活用による DXの推進

小値賀町は、デジタル化推進の専門知識を持つ外部専門家や他自治体との連携を強化します。さらに、民間企業や大学など多様な組織とも連携し、幅広い視点と最新の技術を取り入れます。具体的には、専門家を招いたワークショップやセミナーを開催し、最新のデジタル技術や成功事例の共有を図ります。また、具体的な共同プロジェクトや人材交流など、実践的な取り組みを推進します。これにより、町内のデジタル化推進に必要な知見やノウハウを蓄積し、効果的なDX推進体制を構築します。



「選択と集中で実現」

持続可能なデジタル財政運営

現状と課題

公共施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加が、町財政に大きな負担を与えており、今後予想される改修費用の増大によりさらに深刻することが懸念されています。加えて、更新時期を迎えた公共施設の将来的な方向性が明確に定まっていないことも、厳しい財政状況下での長期的な財政健全化実現を極めて困難にしています。一方、予算編成作業は、煩雑で手作業が多く、事前準備や関係部署との協議などに多大な時間を要しているため、迅速かつ効率的な事務が求められています。

取組
方針

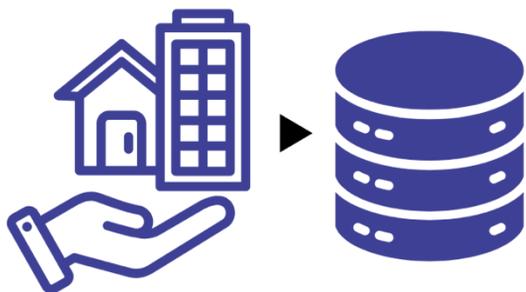
限られた職員・財源の中で、効率的かつ効果的な財政運営を実現するため、「選択と集中」の考えに基づき、優先度の高い施策に重点的に取り組みます。同時に、デジタル技術を活用し、公共施設や財産の状況を可視化することで、資産管理の最適化と維持コストの削減を図ります。予算編成では、従来の手作業による事務から脱却し、効率化を推進していきます。また、DXの視点から継続的な事業評価を実施し、適正な規模の投資を実施するとともに、状況の変化に柔軟に対応していきます。



公共施設や財産の可視化

デジタルを活用した公共施設の管理の一元化

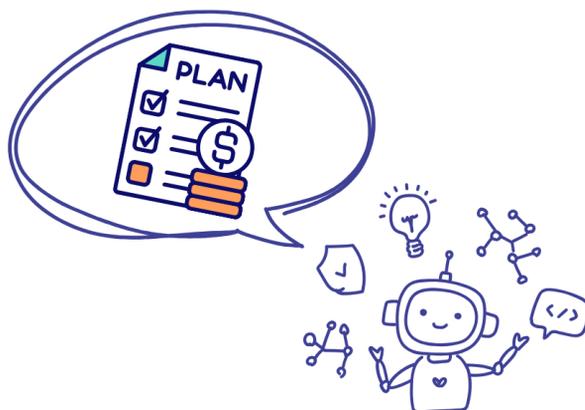
各部署で分散管理されていた公共施設の情報クラウド※²³上で一元管理するシステムを導入することで、施設の維持管理費や老朽化状況をリアルタイムで把握でき、効率的な施設再編や職員の業務効率化が期待できます。また、初期段階のデータ移行において、既存台帳や紙記録のデジタル化、データの精査・整備を事前に計画的に実施します。これにより、導入初期の混乱を防ぎ、円滑な運用開始を目指します。



公共施設をデータベースにて一元管理

予算編成プロセスでのAIの活用

予算編成業務のデジタル化により、手作業からの脱却と業務効率化を図ることが可能です。生成AIを活用することで、過去の予算データや部門ごとの傾向を分析し、予算配分の最適化や提案内容の自動生成を行います。これにより、担当者の業務負担を軽減し、予算編成の精度と効率を同時に向上させることが期待されます。



23. クラウド：インターネット経由でサーバーやストレージなどのIT資源を利用するサービス形態。

「いつもあなたの側に」

寄り添う子育て窓口の実現

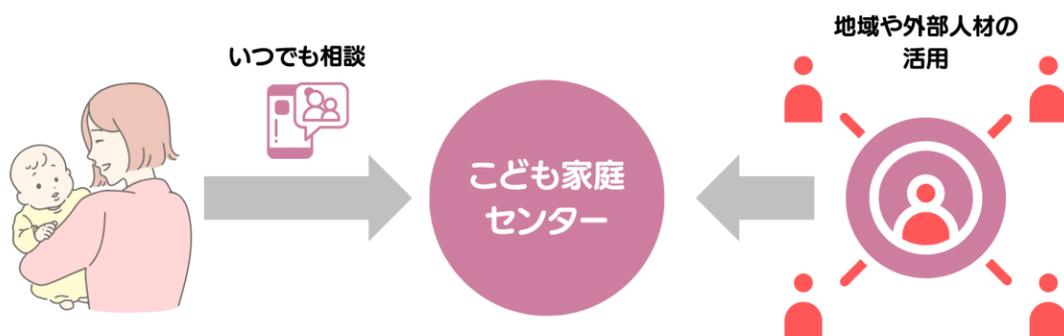
現状と課題

子育て支援のトータルサポート窓口である「こども家庭センター」を設置に取り組んでいます。また、予防接種などの情報については、アナログではあるものの、保護者へのプッシュ通知を行い、利便性の向上に努めてきました。

一方で、窓口業務の属人化や業務引き継ぎの仕組みが整っておらず、担当者不在時に町民対応が滞る問題があります。加えて、保育士や保健師が不足しており、待機児童問題や子育てに関する相談受付体制が整っていない状況が続いています。

取組
方針

「こども家庭センター」を設置し、町民が子育てに関するあらゆる相談の窓口として利用できる環境を整備します。地域の短期大学や専門学校などの外部リソースの活用や子育てに関連するデジタルツールを活用することにより、子育て支援の体制を充実させます。また、業務手順のマニュアル化や担当者間での情報共有を徹底し、担当者不在時でも迅速かつ一貫した対応を実現することで、町民に寄り添う子育て環境を目指します。



子育て総合窓口としての「こども家庭センター」の設置

オンライン相談窓口の整備

24時間いつでも利用可能なオンライン相談窓口を整備します。AIチャットボット※24を活用し、回答内容は職員が定期的にチェックして質を維持します。

基本的な相談には即時対応が可能で、必要に応じて専門スタッフが対応する仕組みを構築。これにより、町民が抱える子育ての不安を迅速に解消し、相談窓口へのアクセスを簡便化します。この施策は、特に働く親にとって時間的な制約を解消するものであり、町民の利便性向上に大きく寄与します。

デジタル母子手帳アプリの導入

妊娠、出産、育児に関する情報を一元管理できるデジタル母子手帳アプリを導入します。このアプリでは、健康管理機能に加え、町主催イベントの通知機能や予防接種リマインダーを提供します。町民はスマートフォンを活用して便利に子育て情報を取得できるため、子育て家庭の負担を大幅に軽減することが期待されます。

地域リソース活用型子育て支援プログラム

子育て支援プログラムを拡充します。町民による相互支援の仕組みも強化し、サポートを多層的に提供します。

加えて、オンラインやアプリ上でボランティアを募集・マッチングできるシステムを導入し、専門家や有資格者がアドバイザーとして協力することで質の高い支援を実現します。

地域が育児支援に参加することで、保育体制の強化や子どもへのケアを充実させます。また、町民が主体となる交流イベントの開催を支援し、町全体で子育てを支える文化を醸成します。



24.AIチャットボット：人工知能を活用した「自動会話プログラム」のこと。

「もっと学びを自由に」

デジタルで実現する未来の学び

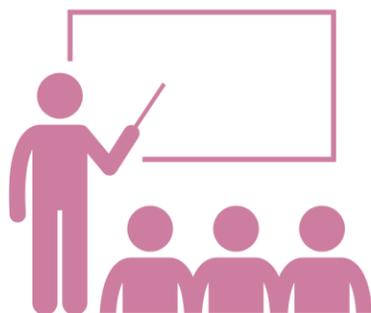
現状と課題

学校教育の分野では、学習支援において、デジタルツールの活用の余地があります。また、地域探究を柱として取り組んでいる小中高一貫教育を今まで以上に推進していくためには地域とのより密接な連携が必要です。

社会教育分野では、少子化により地域の繋がりからできる経験が減り、家庭では両親共働きの家庭の増加や、核家族化により家庭での教育の機会が減少しています。そのため、社会教育現場における家庭教育の重要性が再認識されてきています。

取組 方針

学習支援においてデジタルツールを活用し、児童生徒の多様な学びが確保できるよう努めていきます。保護者への支援においてもデジタルツールの活用により学校と保護者相互に情報共有を図り学校との繋がりを維持できるように努めていきます。また、小中高一貫教育の柱である地域探究活動では、早期に探究活動のテーマを学校と教育委員会で情報共有し、早い段階で地域と生徒を繋げより効果的な探究活動へと深化させ「地域とともにある学校づくり」を推し進めていきます。



通常の学校での授業



その子に適した学習形態

島外（海外含む）とのオンライン交流・学習の導入

島外の学校とのオンライン交流やオンライン学習など、小値賀町にいても、他の地域と同じレベルでの学習を受けることの出来る基盤をデジタルを活用して整備することを目指します。



地域メンター制度のデジタル化

小値賀町の地域資源を活用し、オンライン上で地域メンター^{※25}を登録・活用する制度の導入について検討します。システム開発や運営面で民間事業者が担える業務は積極的に連携・委託し、行政は地域全体の調整や公共性の高い制度設計といった「行政でなければ担えない」領域への注力を目指します。専用の管理システムを導入し、メンターの登録・活動実績を見える化することで、外部メンターや学生インターンの参加を促進することができます。また、定期的なフォローアップやオンライン交流会を実施し、メンターのモチベーション維持やインセンティブ^{※26}設計を強化することで、地域全体で子どもの成長を支える風土の醸成を目指します。

25.メンター：豊富な経験を活かし、後輩の成長とスキル向上を助言・支援する重要な指導者。

26.インセンティブ：業績や行動に対する報酬・特典など、モチベーションを高める仕組み。

「ここで暮らし、成長する」

未来を支える人材輩出の町へ

現状と課題

移住者向けの住宅不足が深刻化しており、空き家の利活用を含めた長期的な住宅政策の検討が急務となっています。また、移住希望者の対応や移住後のサポートに関する事務が複雑化しており、効率的な運営体制の構築が求められています。さらには、産業や地域活動、文化など多岐にわたる分野での人材確保が不可欠であり、特に、専門人材の育成・確保が喫緊の課題となっています。

取組方針

民間事業者による住宅の新築や改修支援、空き家バンク制度の強化を図るなど、住宅不足に対する多角的なアプローチを展開し、移住定住の促進を図ります。また、「小値賀町移住サポートセンター」による移住相談から住まい、仕事に至るまで一貫したサポート体制を構築・強化をしていきます。さらに、持続可能なまちづくりを見据えて、専門人材を含めた地域の担い手の育成・確保に注力していきます。具体的には、町内外からの研修プログラムや実務経験を通じた人材シェア・育成プラットフォームの構築を検討していきます。

移住に関するあらゆる手続きを
ワンストップで

移住相談全般

補助金関連手続き

住居関連手続き

空き家関連手続き

移住サポート
センター

専門人材確保のための
情報発信



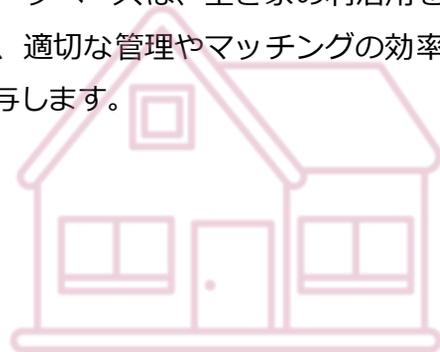
一貫したサポートと情報発信体制を構築

「小値賀町移住サポートセンター」 を開設

移住希望者への支援強化を目的に、窓口対応から移住後のサポートまでを一元的に行う「移住サポートセンター」を設置します。さらに、オンライン相談窓口やデジタルツールを活用し、遠隔地からの相談にも迅速に対応します。これにより、移住希望者は住居探し、就業支援、地域情報の提供など、必要なサービスをワンストップで受けることができます。

デジタルを活用した空き家バンク制度の 情報発信

小値賀町の空き家対策を強化するため、空き家情報を集約したデータベース※²⁷を構築します。これにより、空き家の所在地、構造、築年数、現況などの詳細情報を一元的に管理し、関係者間での情報共有を円滑に行うことが可能となります。このデータベースは、空き家の利活用を促進し、適切な管理やマッチングの効率化に寄与します。



27.データベース：情報を体系的に保存・管理し、効率的に活用する仕組み。

「離島の健康を守る」

デジタル医療体制の構築

現状と課題

診療所では、専門人材不足や診療体制の不安定さが深刻化しています。介護分野では、専門人材の不足により、退院後の在宅ケアが困難なケースが増えています。また、オンライン資格確認システム※²⁸の利用が町民に浸透しておらず、医療スタッフの業務効率化が進んでいません。健康予防の分野では、コロナ禍の影響で地域の健康予防活動が停滞し、高齢者を中心とした健康管理や体力維持の機会が少なくなり、現状は十分に展開できていません。

取組
方針

医師不足解消に向けて、オンライン診療や他医療機関との連携を強化し、遠隔地の専門医との協力体制を構築します。また、医療・介護データベースを構築し、患者情報の一元管理と情報共有を安全に行う基盤を整備を目指し、個別最適化された医療サービスの提供、在宅ケア支援を充実、オンライン資格確認システムとの連携による業務効率化を図ります。健康予防活動については、デジタルを活用したリモート※²⁹健康講演会や健康相談会を実施し、高齢者をはじめとする町民の体力維持と健康管理を支援します。



オンライン診療や個別最適化された医療サービスの提供

28. オンライン資格確認システム：患者の保険資格の確認作業をオンラインで行う仕組み。

29. リモート：離れた、遠隔の。通信回線などのネットワークによって接続された状態。

オンライン診療の導入と遠隔医療体制の強化

小値賀町では医師不足解消を目指し、オンライン診療システムを導入し、遠隔地の専門医との連携体制を構築します。町民が安心して利用できるよう、操作ガイドやサポート窓口を設置し、デジタルに不慣れな方への支援を充実させます。この取り組みにより、町民は自宅で専門医からの診療を受けられ、移動負担が軽減されます。また、緊急時には迅速な対応が可能です。

医療・介護データベースの構築と情報共有基盤の整備

患者情報を一元管理する医療・介護データベースを構築し、安全な情報共有を実現します。町民の個人情報を守るため、データ利用ポリシーを策定し、町民への説明を徹底します。これにより、医療と介護の連携が深まり、個別最適化されたケアの提供が実現します。

オンライン資格確認システムとの連携による業務効率化

医療機関とオンライン資格確認システムを連携させ、町民の保険証確認や医療費請求業務を効率化します。利用開始時の混乱を避けるため、町民への周知活動と事前登録支援を強化します。これにより、医療従事者の事務負担軽減や町民の利便性向上が期待されます。

ドローンを活用した医薬品配送サービスの導入

離島や交通制限のある地域で、ドローン^{※30}を活用した医薬品配送サービスを実施します。災害時の利用を見据えた訓練や町民向け説明会を定期的に行い、緊急時にも安心して利用できる体制を整備します。これにより、迅速な薬剤供給が可能となり、町民の医療アクセス向上に寄与します。



30. ドローン：遠隔操作または自律制御で飛行し、空撮や配送など多彩な用途に利用される無人航空機。

「すべての人にやさしい未来を」 デジタルの輪でつくる安心と 笑顔あふれる福祉の実現

現状と課題

福祉分野では、退院後のフォロー体制や中間施設の不足、介護職員の慢性的な不足が大きな課題として挙げられます。特に、施設入所が難しい要介護者への在宅支援に限界があり、現場の人員負担も増加しています。さらに、地域での見守り活動や介護予防活動への支援体制の強化が求められています。また、ケアプラン作成の負担増に加え、おぢか見守りネット（包括支援）の認知度不足も課題となっています。

取組 方針

介護サービスと医療分野の情報連携強化のための、医療・介護データベースの整備し、患者の診療・介護状況をリアルタイムに確認できるようにします。これにより、退院後のフォローがスムーズになり、介護職員の負担も軽減されます。

介護現場のICTの活用によるスタッフの負担軽減、上記データベースとの連携による、ケアプラン作成業務を効率化を図ります。これにより、現場スタッフが地域町民や民生委員と協力して高齢者や障がい者への見守りや生活支援に注力できる環境を作り、地域全体での支援体制を強化します。

医療・介護データベースの構築



データベースを元に、個別最適のケアプランへ

医療・介護情報共有プラットフォームの構築

医療機関と介護施設間で患者情報をリアルタイムに共有するプラットフォームを、既存システムを活用して構築します。これにより、初期費用を抑えつつ、退院後のフォローが迅速に行える環境を整備します。クラウド型プラットフォームにより、運用負荷を最小化し、長期的な利用を可能にします。

介護現場へのICT機器導入

介護スタッフの業務効率化を目的にタブレット端末を導入し、ケアプラン作成や記録業務をデジタル化します。トレーニングプログラムはリモート形式を併用し、参加者の負担を軽減します。情報の一元管理と地域全体での支援体制強化を目指します。



AIを活用した見守りシステムの導入

既存のセンサー機器を活用し、高齢者の見守り業務を効率化します。異常検知時に通知が行われるAIモニタリング^{※31}システムを導入し、メンテナンス負担を抑えつつ夜間業務の効率化を図ります。



31. モニタリング：監視、観察、観測。対象の状態を継続または定期的に観察・記録すること。

「デジタルの力で備える」 災害に強い町へ

現状と課題

現行の防災無線システムはデジタル化整備から10年が経過し、町民から風雨の時に「聞き取りにくい」との指摘が出ているほか、老朽化による不具合も発生している状況です。災害発生時においても迅速かつ的確な情報を提供する必要があるほか、大規模災害に備えた町民の防災意識の向上がより一層必要であるため、デジタル技術を活用した、効果的な防災体制の強化が求められます。

取組 方針

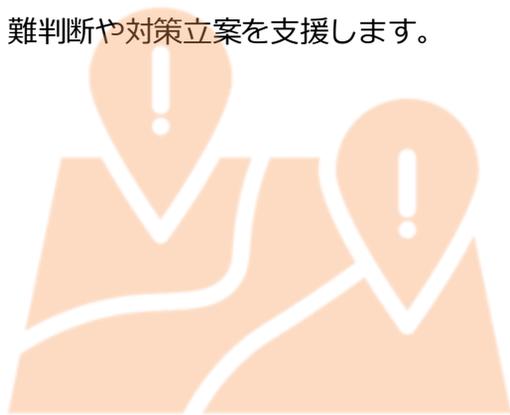
防災情報のデジタル化を進め、スマートフォンやタブレットなどの端末との連携を可能にすることで、情報を迅速かつ多様なチャネルで町民に伝達します。特に、音声通知やテキストメッセージ、地域限定アプリによる警報配信などを組み合わせ、緊急時の正確な情報伝達を実現します。さらに、庁内の災害対応体制を強化するため、災害発生時の指揮命令システムをデジタルで一元管理するシステムを導入し、リアルタイムでの状況把握と対応を可能にします。



防災情報を多様なチャネルへ配信

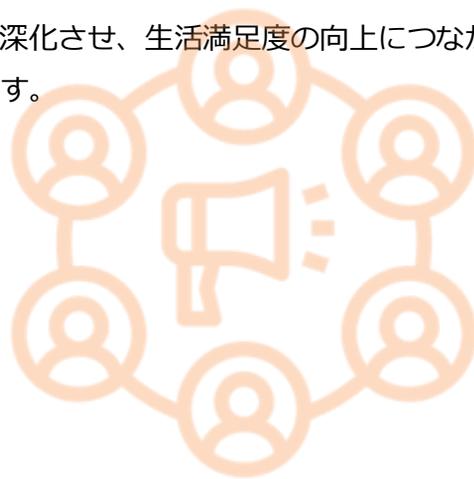
3Dハザードマップ※32の作成

小値賀町の地形や災害リスクを視覚的に把握するため、3Dハザードマップを作成します。このマップは、町内の地形データや過去の災害情報、気象データを統合し、地震や津波、洪水などの災害リスクを立体的に表現するものです。町民がスマートフォンやパソコンを通じて容易にアクセスできるほか、防災訓練や学校教育にも活用されます。また、災害時にはリアルタイムで被害状況を反映する機能を搭載し、迅速な避難判断や対策立案を支援します。



防災情報のデジタル化

防災情報のデジタル化を進め、スマートフォンやタブレットなどのデバイスと連携可能なシステムを構築します。これにより、音声通知やテキストメッセージ、地域限定アプリによる警報配信など、多様なチャネルで迅速かつ正確に情報を伝達可能です。特に、災害時のリアルタイム情報共有を可能にすることで、町民の安全確保を大幅に向上させます。さらに、地域限定アプリは平常時にも行政情報やイベント案内を配信し、町民との接点を増やします。これにより、行政と町民のコミュニケーションを深化させ、生活満足度の向上につながります。



32.ハザードマップ：自然災害の被害予測や避難経路を示し、防災対策に活用される地図。

「持続可能な島へ」

スマートな暮らし・環境の整備

現状と課題

本町では、ごみ分別カレンダーによる周知が高齢者にとって理解しづらく、特にルール変更時には問い合わせが増加する課題があります。また、町外からの漂着ごみ対応もボランティアや漁業者に依存しており、持続可能な解決策が求められています。さらに、野良猫対策として地域猫活動を進めているものの、活動体制や住民への周知強化が必要です。加えて、デマンド交通^{※33}の最適化や交通予約システムの構築により、高齢者や交通弱者への利便性向上も検討されています。

取組
方針

小値賀町のごみ分別の負担軽減と周知徹底を図るため、AIチャットボットを導入し、公式LINEアカウントや町のウェブサイトで町民からの分別に関する問い合わせに24時間自動対応する仕組みを構築します。高齢者向けには紙媒体のわかりやすい分別ガイドも充実させ、デジタルとアナログの両方で周知を強化します。また、野良猫問題の対策として、地域猫活動のデータをデジタル化し、避妊・去勢状況や活動地域を一元管理します。

交通分野では、引き続きデマンド交通システムの検討を加速させます。



AIチャットボットによる問い合わせ対応



デマンド交通システムの確立

33.デマンド交通：利用者の予約に応じて運行する柔軟な公共交通サービス。

AIチャットボットによるごみ分別支援システムの導入

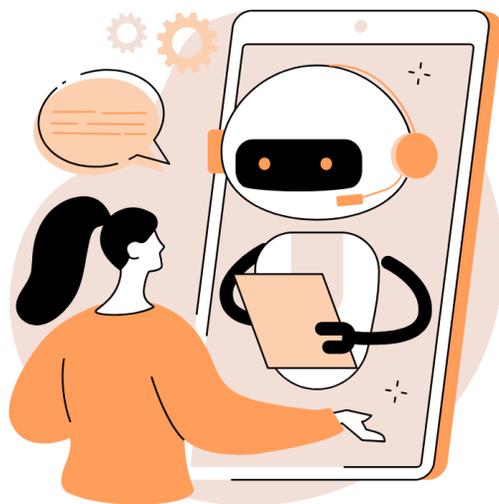
町民のごみ分別に関する疑問を解消し、負担を軽減するため、AIチャットボットを導入します。公式LINEアカウントや町のウェブサイト上で、24時間体制で町民からの問い合わせに自動対応する仕組みを構築します。さらに、高齢者向けにはデジタル利用を支援するため、地域での説明会や操作サポートを実施します。これにより、すべての町民がスムーズに利用可能となります。また、紙媒体のわかりやすい分別ガイドを配布し、デジタルとアナログの両面から周知を強化します。

地域猫活動データのデジタル化

野良猫問題の解決に向け、地域猫活動のデータをデジタル化します。具体的には、避妊・去勢手術の状況や活動地域を一元管理するシステムを構築します。導入にあたり、町民参加型のワークショップを開催し、町民の理解と協力を深める取り組みを行います。さらに、保護猫と里親をつなぐオンラインマッチングサービス※32を導入し、町民との連携を強化します。

デマンド交通システムのオンライン予約化

公共交通の利便性及び利用率向上を目的に、AIを活用したオンデマンド交通サービスを導入します。利用者の予約に応じて、AIが最適なルートを選択し、エリア内の乗降拠点間を運行する乗合型の新しい公共交通システムです。料金体系の設定には町民の意見を反映し、負担感を軽減する仕組みを検討します。これにより、交通空白地域の解消や町民の移動手段の確保が期待できます。



34. マッチングサービス：利用者同士のニーズを照合し、最適な相手や情報をつなぐ支援をする仕組み。

「安心を実現する」

スマートインフラの整備

現状と課題

水道・下水道事業及び町有施設・町営住宅の老朽化と維持管理の体制強化が課題です。水道・下水道事業では、企業会計導入による会計業務の複雑化が問題となっており、また、人口減少に伴う収入減少も施設維持の財政面に影響を及ぼしています。町有施設や町営住宅においては、適切な修繕計画とデータ管理の不足により突発的な高コスト修繕の発生、問い合わせ対応も増加してきています。

取組 方針

会計業務のデジタル化や自動化ツールを活用を検討し、業務の負担を軽減します。また、町が所有するインフラについては、統合を検討・実施し、施設管理運用の効率化を図るとともに、給水開始・停止申請や上下水道の集金業務などについてもデジタル化を図り、職員・町民双方の利便性を向上します。必要に応じて、現状のデジタル監視システムは改修又は更新し、設備の劣化状態をリアルタイムで把握することで効率的な公共施設管理を実現します。



デジタル化による効率的な公共施設管理

上下水道事業のデジタル化

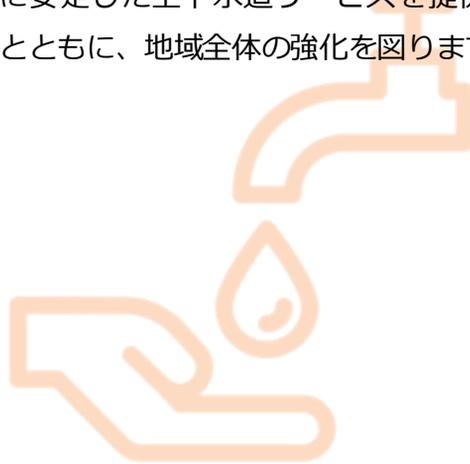
小値賀町が所有するインフラ施設の情報を一元管理するデータベースを構築し、施設管理の効率化を図ります。これにより、各施設の状態やメンテナンス履歴をリアルタイムで把握でき、適切な維持管理計画の策定が可能となります。財政負担を抑えるため、段階的にシステムを導入し、効果を検証しながら拡大する計画とします。

上下水道管路マップの電子化

小値賀町における水道管路マップの電子化を推進し、インフラ管理の効率化を図ります。現行の紙ベースの管路マップをデジタルデータに変換することで、職員が迅速かつ正確に情報を検索・参照できるようになります。これにより、管路の破損や漏水箇所の特定制が迅速化し、修繕対応の時間短縮と費用削減が期待できます。また、電子化されたマップは、地理情報システム（GIS）※35と連携することで、リアルタイムのデータ更新や解析が可能となり、長期的な維持管理計画の策定に役立ちます。

上下水道事業の広域化・共同化

小値賀町の上下水道事業の効率化と持続可能性を向上させるため、広域化・共同化を推進します。設備の維持管理や技術者の確保といった課題を共有し、連携体制を構築することで、コストの削減とサービスの安定供給を実現します。具体的には、広域的な水質管理システムや、共同メンテナンス計画を策定し、専門技術者を共有する仕組みを導入します。また、資材調達や更新計画を共同で行うことで、スケールメリット※36を活かし財政負担を軽減します。この取り組みは、全国的な広域連携事例を参考に、小値賀町の特性に応じた柔軟な設計を行い、町民に安定した上下水道サービスを提供するとともに、地域全体の強化を図ります。



35.地理情報システム（GIS）：Geographic Information Systemの略称。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。

36.スケールメリット：生産や事業規模の拡大により、コスト削減や効率向上が得られる経済効果。

「農業をもっとスマートに」 データとテクノロジーで実現する 未来の農業

現状と課題

農林分野では、多数の補助金申請に関する書類作成や内容確認など、職員の業務負担が大きくなっています。また、スマート農業^{※37}や先進技術導入は普及しておらず、後継者不足や新規就農者の確保も課題となっています。さらに、メロンのブランド化に取り組んでいるものの、梱包や配送面での課題が残っており、品質維持と効率化の観点で改善が求められています。

取組 方針

補助金申請は、手続きのオンライン化や生成AIを活用した申請業務の効率化を図るとともに、農家への入力支援の仕組みを整えます。スマート農業については、スモールスタート^{※38}や試行実験を重ね、効果のある技術の選定、農家の成功体験に寄与します。魅力ある農業を実現し、新規就農者確保に繋がります。農産物のブランド化については、デジタルマーケティング^{※39}などの技術を商業分野と連携し、収益増を目指します。



試行実験を重ねながら効果のある技術を選定

37.スマート農業：ICTやAIを活用し、農作業の効率化や生産性向上を実現する先進的な農業手法。

38.スモールスタート：小規模に事業やプロジェクトを開始し、検証しながら段階的に拡大する手法。

39.デジタルマーケティング：インターネットなどのデジタル技術を活用し、効果的に顧客へアプローチする手法。

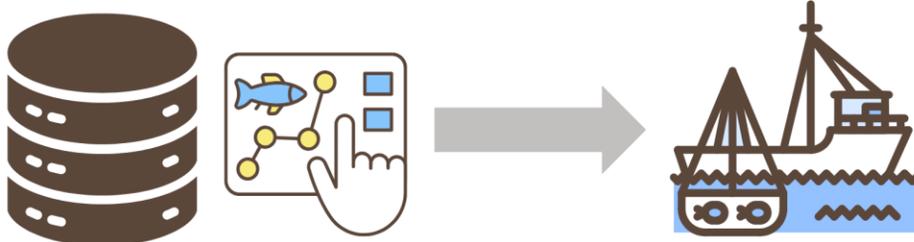
「海を次世代へ」 デジタルで育む水産業の未来

現状と課題

スマート漁業※⁴¹推進においてIoT※⁴²機器を活用したデータ収集は進んでいるものの、収集データの具体的な活用計画が未整備であり、漁業者の生産性向上に直結していない課題があります。また、藻場再生の取り組みは進んでいるものの、効率的な手法の確立が遅れ、持続可能な環境回復への道筋が明確ではありません。さらに、漁業者の減少に伴い現行の出荷体制の持続性が懸念され、個人出荷の促進や付加価値創造に向けた支援が不足しています。

取組 方針

スマート漁業では、AIを活用したデータ分析や予測モデルの構築を支援し、データの実用性を高めていきます。また、藻場再生には地域特有の環境に適した技術を取り入れる研究支援が必要です。出荷体制では個人出荷を強化するため、オンラインプラットフォームやマーケティング支援を推進し、若手漁業者のデジタル活用スキルを向上させる教育プログラムを実施していきます。



データ分析から効率的な漁業へ

41.スマート漁業：ICTやAIを活用し、漁業の効率化や生産性向上を実現する先進的な漁業手法

42.IoT：モノがインターネットに接続し、データを収集・共有・制御する技術。

AIを活用した水産資源のモニタリングシステム

AI技術を活用し、魚群探知機や海中カメラから得られるデータをリアルタイムで分析するシステムを導入します。これにより、漁場の状況や魚種の分布を的確に把握し、効率的な漁業活動を支援します。また、漁業者向けに使いやすいダッシュボード^{※43}を開発し、直感的な操作で情報を確認できるようにします。さらに、データの活用方法に関する研修を実施し、漁業者自身が適切にシステムを運用できるようサポートします。

藻場再生に向けた環境データ収集とAI解析の実施

藻場の再生を促進するため、ドローンやセンサーを活用して水質や海底地形などの環境データを収集し、AIで解析します。これにより、最適な再生手法や適切な植栽場所の選定が可能となります。さらに、解析結果を視覚化し、漁業者や関係者が直感的に理解できるようにします。また、町民向けの説明会を開催し、町全体で藻場再生の意義を共有し、協力体制を強化します。

オンライン販売プラットフォームの構築とマーケティング支援

地元の水産物を直接消費者に届けるためのオンライン販売プラットフォームを構築します。さらに、効果的なマーケティング戦略を策定し、ブランド価値の向上と販路拡大を図ります。運営主体を明確にし、小値賀町の漁協や商工会と連携して販売管理を行います。また、事業者がデジタル販売にスムーズに移行できるよう、ECサイト^{※44}の操作研修やマーケティング支援を継続的に提供します。

若手漁業者向けデジタルスキル教育プログラムの実施

若手漁業者のデジタル活用能力を高めるため、ICTやAIの基礎知識、データ分析手法、オンラインマーケティングなどを学ぶ教育プログラムを提供します。これにより、スマート漁業の推進と次世代のリーダー育成を目指します。指導者不足を補うため、地域のIT企業と提携し、リモート講義を導入します。また、ベテラン漁業者向けにも基礎的なデジタルスキル研修を実施し、町全体でのデジタル活用促進を図ります。

43.ダッシュボード：データを視覚的に整理し、重要な情報を一目で把握できる管理画面。

44.ECサイト：Electronic Commerceの略称。商品やサービスを販売するウェブサイト。

「デジタル×おもてなし」 一歩先の離島観光へ

現状と課題

小値賀町の観光業は、民泊や古民家事業を推進してきた一方、民泊事業者や地場産業従事者の高齢化により、地域資源を十分に活用した観光サービスを提供する体制の再構築が求められています。また、ふるさと納税の返礼品と観光業の連携もまだまだ可能性があり、地域の魅力発信や産業振興につなげる取り組みが必要です。

取組 方針

観光協会や商工会と連携し、観光業者と地域産業の協働体制をいっそう強化し、新たな観光コンテンツや観光とふるさと納税の相乗効果を狙った取り組みを推進します。顧客データや利用動向を共有して、新たな返礼品や体験型プログラムを開発します。また、農業・漁業との連携強化を通じて観光業者の負担を軽減し、収益増加により地域内での新たな担い手を創出しやすい環境を整えます。地域全体で観光業の魅力と持続可能な発展を目指します。



データと地域資源で新たな観光コンテンツを提供

デジタル観光プラットフォームの構築

小値賀町の観光情報、宿泊施設、体験型プログラム、特産品などを一元的に提供するデジタルプラットフォームを構築します。このプラットフォームでは、観光客が事前に情報収集、予約、決済をオンラインで完結できるようにし、利便性を向上させます。多言語対応と操作支援機能を追加し、幅広い利用者がアクセス可能なプラットフォームを提供します。また、利用者のデータを収集・分析することで、顧客のニーズに合わせたサービス改善や新たな観光コンテンツの開発に役立てます。この取り組みにより、観光客の満足度向上とリピーターの増加を目指します。

無料Wi-Fiの整備とデジタルマーケティングの強化

町内の主要観光スポットや公共施設に無料Wi-Fi^{※45}を整備し、観光客が快適にインターネットを利用できる環境を提供します。これにより、観光客はリアルタイムで情報収集やSNSでの情報発信が可能となり、町の魅力を広く発信できます。町全体で安全に利用可能なWi-Fi環境を整備し、観光客の利便性を向上させます。さらに、Wi-Fi利用データを活用して観光客の動向を分析し、効果的なデジタルマーケティング戦略を展開します。この施策は、観光客の利便性向上と町のプロモーション強化に寄与します。

観光・地域産業向けCRM^{※46}ツールの導入

小値賀町の観光業者や地域産業の事業者向けに、顧客情報を一元管理し、マーケティング活動を最適化するCRM（顧客関係管理）ツールを導入します。このツールにより、観光客やふるさと納税の寄付者の属性、利用履歴、嗜好データを蓄積し、個別ニーズに応じたプロモーションやキャンペーンを展開できます。例えば、リピーター向けの特典提供や、特定の体験プログラムに興味を持つ層へのターゲティング広告配信^{※47}などが可能になります。また、観光協会や商工会、農業・漁業団体と連携し、事業者間での顧客データ共有を促進することで、地域全体の観光・産業振興を図ります。導入後の定着を支援するため、事業者向けの操作研修やデータ活用ワークショップを定期的実施し、効果的な活用を促進します。

45.Wi-Fi：ケーブルなしで機器同士をネットワーク接続すること。

46.CRM：Customer Relationship Managementの略称。顧客情報を管理し、関係強化やマーケティング最適化を図る手法。

47.ターゲティング広告配信：顧客データを活用し、特定の顧客層に最適化した広告を配信する手法。

「未来へ繋ぐ経済循環」

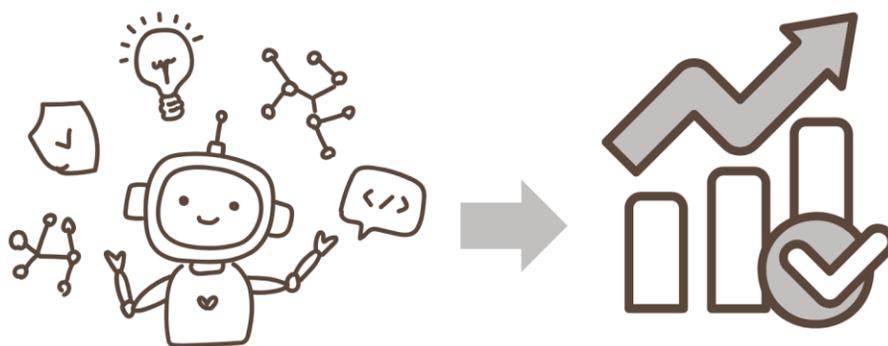
次世代型の小さな商圏への挑戦

現状と課題

本町では、雇用拡充や事業継続支援に向けた制度が整備されている一方、職員の経営支援に関する専門知識が不足し、事業者の経営課題に迅速に対応できない状況があります。また、町内事業者、特に高齢の経営者にとってデジタルリテラシーの不足がDX推進の課題となっており、導入の遅れが生じています。事業者が効果的な支援を受け、DXを活用しながら経営力を強化するための体制整備が求められています。

取組
方針

商工会や専門家と連携し、中小企業診断士など外部の経営支援人材を確保することで、定期的な経営相談会やフォローアップを実施し、早期支援を提供できる体制を整えます。また、段階的なデジタルリテラシー講習会を充実させ、生成AIなどの実践的なツールを活用したサポートを提供します。これにより、事業者がデジタル技術を効果的に活用し、経営改善や事業成長を実現できる環境を構築します。



AIなどを活用し経営をサポート

オンライン経営相談窓口の設置

商工会や専門家と連携し、中小企業診断士などの外部経営支援人材を活用したオンライン経営相談窓口を開設します。また、相談後に簡単なアンケートを実施し、利用者のニーズを把握します。相談内容はデータベース化し、町全体の経営課題分析に活用、事業者のデジタル化推進と経営力強化を支援していきます。

キャッシュレス決済^{※48}の普及・促進

町民や観光客が商店、飲食店などで利用できるキャッシュレス決済を促進し、町内経済の活性化を図ります。

また、導入後、キャッシュレス・ポイントを提供し、町内の加盟店舗の拡大及び町民の利用を促すとともに、小規模事業者へのサポート体制を整備し、デジタルツールへの適応を支援します。

町内での経済循環を強化するため、デジタル地域通貨^{※49}の導入を検討します。



48.キャッシュレス決済：現金を使わずに、電子マネーやクレジットカードなどで支払いを行う方法。

49.地域通貨：特定の地域やコミュニティ内だけで流通、利用できる通貨のこと。

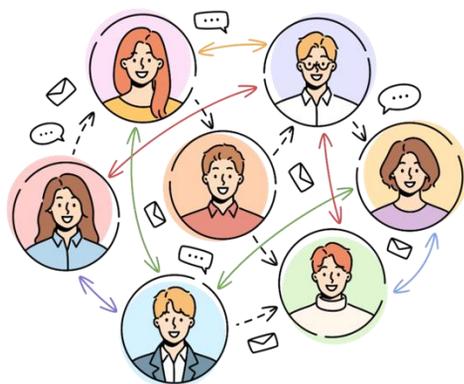
「二人三脚で未来へ」 官と民でつくる 共創プラットフォーム

現状と課題

町民との協働のまちづくりにおいて、町民の主体的な参画と地域への愛着や誇りの醸成が課題となっています。そのために、小値賀のありのままの魅力を町内外に広く発信し、シビックプライド^{※50}の向上を目指すとともに、町民との対話の場を継続的に確保していく必要があります。また、外部人材や関係人口を活用し、多様な視点を取り入れた課題解決の仕組みを構築することで、地域内外の人々が協力し合い、町全体で連携できる体制を強化する必要があります。

取組方針

協働のまちづくりを推進するため、オンラインプラットフォームを活用した「おぢか未来会議」を開催していきます。さらに、行政と町民、関係人口が日常的に交流し、アイデアや資源を共有する仕組みを検討し、町民の主体性を育み、地域への愛着を深める環境を構築するなど多様な視点と経験を持つ人々が協力し合い、持続可能なまちづくりを目指します。また、オンラインとオフラインの融合により、場所の制約を超えた幅広い参加を促し、地域の潜在能力を最大限に引き出していきます。

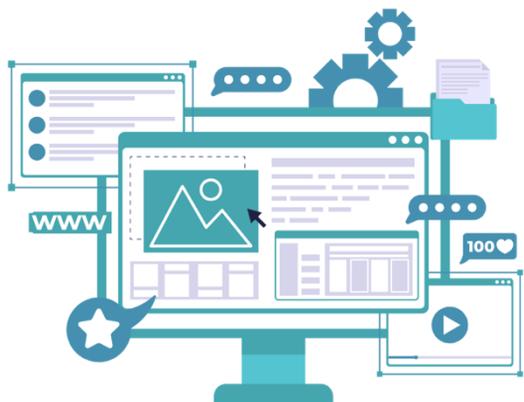


町内外の人材ネットワークを構築

50.シビックプライド：市民が自分のまちに誇りや愛着を持ち、主体的に関わろうとする意識や態度のこと。

小値賀町シティプロモーションサイトの開設

小値賀町では、町の魅力発信と関係人口（個人・法人）との効果的なつながりを実現するため、シティプロモーションとマッチング機能を統合したオンラインプラットフォームを構築します。このプラットフォームは、町の観光資源や産業の魅力を伝えるコンテンツ配信機能、外部人材や企業のスキルや資源と町のニーズを可視化する機能、双方向のマッチング機能を備えます。また、プロジェクト参加者の成果を共有し、協働の価値を広く伝えることで、新たな参加者を呼び込む仕組みも構築します。この施策により、関係人口の増加や地域課題の解決が進み、町の魅力向上と持続可能な地域づくりを進めていきます。



オープンイノベーション^{※51}の場の提供

小値賀町では、AIやIoTを活用したオープンイノベーションの実証実験を推進します。これにより、町民、外部人材、企業が共創するための場を提供します。町内企業や団体と連携し、地域課題に応じた協働プロジェクトを立ち上げ、資源を効率的に活用します。具体的には、町の産業資源を活用した新規ビジネスアイデアの創出や、技術検証のための協力を行うことが期待されます。この施策により、町民や企業のイノベーション意識を高め、町の産業振興を促進します。



51.イノベーション：新しい技術や発想により、価値創出や社会変革をもたらす革新。

「歴史・文化を次世代へ」

デジタルと協働による文化継承

現状と課題

本町では、地域独自の歴史的価値を持つ文化が、人口減少や高齢化により消失の危機に瀕しています。また、国の文化財に選定されている重要文化的景観を維持するための町民の理解も十分とはいえず課題です。観光分野においても活用が十分でないため、町全体での文化継承が困難な状況にあります。地域の歴史・文化を守るための包括的な対策が求められています。

取組
方針

歴史・文化継承のため、伝統技術の記録・保存と次世代育成を推進します。町内外の若者に地域の伝統的な行事やお祭りなどの体験機会を提供し、歴史・文化の魅力を発信するほか、講座やワークショップを開催し、地域の歴史・文化の継承に努めます。

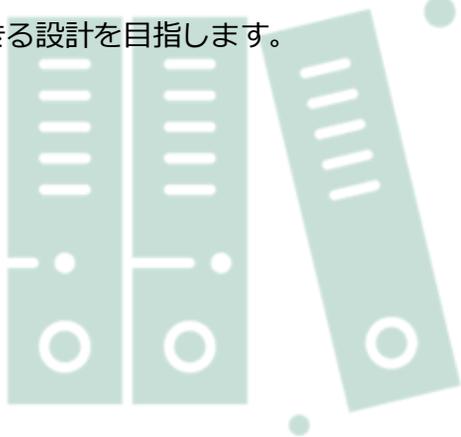
また、デジタル技術を活用して文化的景観や地域独自の歴史・文化に関する情報の発信に努めます。また、観光コンテンツとしての活用について、観光分野との連携を図ります。



デジタルコンテンツの充実

デジタルアーカイブ※50の構築

小値賀町の伝統技術や文化的景観、地域独自の文化に関する資料や映像をデジタル化し、町民や観光客が直感的に操作できるオンラインプラットフォームをの構築を目指します。これにより、町内外の人々がいつでもアクセスでき、文化の保存と普及が促進されます。特に若年層や海外からのアクセスも期待でき、観光資源としての活用も可能です。さらに、ユーザーも参画しやすい機能を追加することで、ユーザーが主体的に情報を探求できる設計を目指します。



伝統技術のワークショップ開催とアーカイブ化

町内外の若者や町民を対象に、伝統技術のワークショップを対面・オンラインの両方で開催し、アーカイブ化する取り組みを進めます。地元の職人をはじめとする伝統技術の保持者が講師となり、直接指導を行うことで技術習得を促進するとともに、オンライン参加の仕組みも整備し、地理的な制約を超えた普及を図ります。ワークショップの映像を記録・編集し、視聴可能なアーカイブを構築することで、継続的な学習機会の提供を目指します。



「町民とデジタルで守る」 世界文化遺産の継承

現状と課題

町民や観光客に向けた世界遺産や文化財に対する情報発信力が低いため、野崎島の存在や価値が十分に浸透しておらず、教育素材や観光資源としての効果も限定的です。特に、資産が小値賀本島とは地理的要因により、生活、文化に違いが見られた二次離島に所在することから、小値賀本島に町民の多くが暮らす本町においては、自分たちの歴史として世界遺産の価値を感じる意識醸成が進んでいません。また、文化財保護活動に関する啓発活動や観光コンテンツの開発・普及も不足しており、文化財の価値を生かし切れていない現状です。

取組 方針

文化財保護と観光振興のバランスを取るため、教育と観光の分野での意識向上活動を強化します。地域の歴史的価値を次世代に伝えるために、学校での世界遺産学習の導入を目指します。また、観光資源として活用するための民間企業との協力を進め、観光コンテンツやイベントの企画を増やす取り組みを支援します。さらに、SNSやマスメディアの活用で情報発信を強化し、世界遺産の存在感をアピールすることで、来訪者の増加と地域の認知度向上を目指します。



教育やマーケティングとの連携

地域町民と連携した観光コンテンツの開発

地域町民と協力し、新たに地域の魅力を伝える多種多様なテーマにしたガイドツアーを開発します。町民参加型イベントを収益化する仕組みを導入し、持続可能な観光運営を目指します。地元の文化や歴史を直接伝えることで、観光客に深い理解と満足を提供します。この取り組みは、町民の雇用機会創出にも繋がり、地域経済の活性化にも寄与します。



教育機関との連携による文化財教育の推進

地域の文化財をテーマにした学校教育における郷土学習の更なる深化を推進し、町立歴史民俗資料館学芸員や、外部専門家による講義や学外活動を拡充を図ります。例えば、地元の祭りや連携した歴史学習プログラムを導入することで、学習効果を高めます。これにより、子供たちが地域の歴史や文化の価値を深く理解し、将来的に文化財を守る意識を育みます。



用語解説

用語	解説
AI	Artificial Intelligenceの略称。人工知能。コンピュータが人間の知能を模倣し、学習や判断を行う技術。
AIチャットボット	人工知能を活用した「自動会話プログラム」のこと。
BPR	Business Process Re-engineeringの略称。 業務プロセスを抜本的に見直し、再構築すること。
BWA	Broadband Wireless Accessの略称。高速無線通信でインターネット接続を実現する技術。
CRM	Customer Relationship Managementの略称。顧客情報を管理し、関係強化やマーケティング最適化を図る手法。
ECサイト	Electronic Commerceの略称。商品やサービスを販売するウェブサイト。
ICT	Information and Communication Technologyの略称。 情報技術(IT)を有効に活用したコミュニケーションを重要視する。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。
IoT	モノがインターネットに接続し、データを収集・共有・制御する技術。
NPO	Non-Profit Organizationの略称。非営利組織。利益追求せず社会貢献を目的に活動する団体。
PDCAサイクル	計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Act)のプロセスを循環させ、目標の達成や業務改善を行うマネジメント手法。
RPA	Robotic Process Automationの略称。 これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できるロボットやAIなどを活用して代行・代替し、自動化する取組。
SNS	Social Networking Serviceの略称。 情報共有やコミュニティ型の社会的ネットワークを構築するサービスやウェブサイトのこと。
UI	User Interfaceの略称。サービスの「見やすさ」「使いやすさ」などの意味で用いられる。
UX	User eXperience (ユーザーエクスペリエンス) の略称。「利用体験」「利用者体験」などの意味で用いられる。広義には、製品やサービスを通して得られる使いやすさ・感動・印象といった体験すべてのこと。
WG	ワーキンググループ。特定のテーマや課題解決のために、複数人が協力する組織体。
Wi-Fi	ケーブルなしで機器同士をネットワーク接続すること。
アジャイル型	顧客要求の変化に迅速柔軟対応し、短期間で改善を繰り返す、現場で採用される開発手法。
イノベーション	新しい技術や発想により、価値創出や社会変革をもたらす革新。
インセンティブ	業績や行動に対する報酬・特典など、モチベーションを高める仕組み。
オンライン資格確認システム	患者の保険資格の確認作業をオンラインで行う仕組み。
キャッシュレス決済	現金を使わずに、電子マネーやクレジットカードなどで支払いを行う方法。
クラウド	インターネット経由でサーバーやストレージなどのIT資源を利用するサービス形態。

用語解説

用語	解説
サービスデザイン思考	サービスを利用する際の利用者の一連の行動に着目し、ユーザ本意の視点でサービス全体を設計する考え方。
スケールメリット	生産や事業規模の拡大により、コスト削減や効率向上が得られる経済効果。
スマート漁業	ICTやAIを活用し、漁業の効率化や生産性向上を実現する先進的な漁業手法。
スマート農業	ICTやAIを活用し、農作業の効率化や生産性向上を実現する先進的な農業手法。
スモールスタート	小規模に事業やプロジェクトを開始し、検証しながら段階的に拡大する手法。
シビックプライド	市民が自分のまちに誇りや愛着を持ち、主体的に関わろうとする意識や態度のこと。
セグメント配信	居住地や購入履歴などの条件で絞り込み、対象となるユーザーに合わせた情報を送信するマーケティングの手法。
ターゲティング広告配信	顧客データを活用し、特定の顧客層に最適化した広告を配信する手法。
ダッシュボード	データを視覚的に整理し、重要な情報を一目で把握できる管理画面。
デジタルデバイド	情報技術（特にインターネット）の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる情報格差。
デジタルマーケティング	インターネットなどのデジタル技術を活用し、効果的に顧客へアプローチする手法。
データベース	情報を体系的に保存・管理し、効率的に活用する仕組み。
デマンド交通	利用者の予約に応じて運行する柔軟な公共交通サービス。
ドローン	遠隔操作または自律制御で飛行し、空撮や配送など多彩な用途に利用される無人航空機。
ハザードマップ	自然災害の被害予測や避難経路を示し、防災対策に活用される地図。
プッシュ型	サービス提供者が利用者に対して積極的・能動的にサービス提供（プッシュ）する方法。利用者は行動することなく、受動的にサービスの提供を受けることができる。
プラットフォーム	システムやサービスの提供に必要な「土台となる環境」。
プル型	利用者の需要に応じ、必要時に情報や製品を受取る受動的サービス供給方式。
ペーパーレス化	ペーパーレスとは、紙媒体を電子化してデータとして活用・保存すること。
マッチングサービス	利用者同士のニーズを照合し、最適な相手や情報をつなぐ支援をする仕組み。
メンター	豊富な経験を活かし、後輩の成長とスキル向上を助言・支援する重要な指導者。
モニタリング	監視、観察、観測。対象の状態を継続または定期的に観察・記録すること。

用語解説

用語	解説
リテラシー	本計画においては、DXを推進するのに必要な土台となる基礎的な能力。
リモート	離れた、遠隔の。通信回線などのネットワークによって接続された状態。
地域通貨	特定の地域やコミュニティ内だけで流通、利用できる通貨のこと。
地理情報システム (GIS)	Geographic Information Systemの略称。 地理情報システム。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
官民データ活用推進基本法	官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関し、基本理念を定め、国などの責務を明らかにし、官民データ活用推進基本計画の策定その他施策の基本となる事項を定めたもの。
公式LINEアカウント	コミュニケーションアプリ「LINE（ライン）」上で本町がアカウントをつくり、友だち追加してくれたユーザーに直接情報を届けられるサービス。
市町村官民データ活用推進計画	国の官民データ活用推進基本計画に即し、かつ、都道府県官民データ活用推進計画を勘案して、市町村が努力義務で策定するもの。